



平成18年 5月31日
日本原子力発電株式会社

平成17年度決算概況について

当社は、本日の取締役会において、平成17年度決算を下記のとおり決定いたしましたので、来る6月30日開催の第49回定時株主総会に報告し、利益処分案を付議することといたしました。

記

当期における販売電力量は、全発電所合計で前期に比べ11.2%減の169億6,900万キロワット時となりました。これは、敦賀発電所2号機は定期検査がなかったものの、東海第二発電所の定期検査が大幅に延長したことによるものです。

収入面では、売上高は前期に比べ13.8%減の1,495億8,100万円となり、これに財務収益等を加えた経常収益合計は、前期に比べ13.7%減の1,500億6,700万円となりました。

一方、支出面につきましては、使用済燃料再処理等費が減少したこと等により、経常費用合計は前期に比べ13.8%減の1,486億5,800万円となりました。

以上により、経常利益は14億800万円となり、法人税等を反映した当期純利益は5億5,300万円となりました。前期からの繰越利益158億7,900万円を加えた当期末処分利益は164億3,200万円であります。

この未処分利益を次期繰越利益とする「利益処分案」を株主総会に付議することといたしました。

平成18年度の販売電力量は190億キロワット時程度を見込んでおり、売上高は当期に比べ6.0%増の1,585億円程度、経常利益は63億円程度と考えております。

なお、当社の100%子会社である原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社の3社を対象として連結決算を実施しておりますが、当社との内部取引が大半であるため、その影響は小さいものとなっております。

以 上

1. 平成18年 3月期 決算情報 (個別)

1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売 上 高	対 前 期 増 減 率	営業利益	対 前 期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%
18年3月期	149,581	△13.8	2,335	36.0
17年3月期	173,509	24.6	1,717	△21.2

	経 常 利 益	対 前 期 増 減 率	当 期 純 利 益	対 前 期 増 減 率
	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,408	△4.6	553	△44.8
17年3月期	1,475	△11.6	1,001	116.2

	1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売上高経常 利 益 率
	円 銭	%	%	%
18年3月期	46 10	0.3	0.2	0.9
17年3月期	83 49	0.6	0.3	0.9

2) 財政状態

(注) 百万円未満切捨て表示

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	595,417	166,455	28.0	13,871 30
17年3月期	582,873	165,883	28.5	13,823 60

3) 19年3月期業績予想

平成18年度の販売電力量は 190億kWh程度を見込んでおり、売上高(電気事業営業収益)は 1,585億円程度、経常利益は63億円程度、当期純利益は38億円程度と考えている。

貸借対照表

平成18年3月31日現在

日本原子力発電株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期 末	前 期 末	比 較	科 目	当 期 末	前 期 末	比 較
固 定 資 産	509,845	472,673	37,171	固 定 負 債	394,007	379,490	14,517
電 気 事 業 固 定 資 産	156,085	156,872	△ 786	社 債	5,000	10,000	△ 5,000
原 子 力 発 電 設 備	150,119	150,049	69	長 期 借 入 金	10,643	10,319	323
業 務 設 備	5,889	6,745	△ 856	退 職 給 付 引 当 金	20,062	20,210	△ 147
貸 付 設 備	77	77	—	使用済燃料再処理等引当金	233,407	218,359	15,048
				原子力発電施設解体引当金	124,546	120,600	3,945
固 定 資 産 仮 勘 定	70,251	64,303	5,947	雑 固 定 負 債	347	—	347
建 設 仮 勘 定	70,251	64,303	5,947				
核 燃 料	141,003	138,961	2,042	流 動 負 債	34,954	37,500	△ 2,546
装 荷 核 燃 料	19,595	25,479	△ 5,883	1 年以内に期限到来の固定負債	3,274	3,934	△ 660
加 工 中 等 核 燃 料	121,407	113,482	7,925	買 掛 金	201	621	△ 419
				未 払 金	8,722	11,021	△ 2,299
投 資 そ の 他 の 資 産	142,504	112,536	29,967	未 払 費 用	13,876	12,362	1,514
長 期 投 資	39,427	47,600	△ 8,172	未 払 税 金	3,513	2,564	949
関 係 会 社 長 期 投 資	2,086	1,387	698	預 り 金	113	108	4
使用済燃料再処理等積立金	36,013	—	36,013	関 係 会 社 短 期 債 務	5,252	6,888	△ 1,635
長 期 前 払 費 用	5,800	6,419	△ 618				
繰 延 税 金 資 産	59,177	57,129	2,047	負 債 合 計	428,961	416,990	11,970
流 動 資 産	85,571	110,199	△ 24,628				
現 金 及 び 預 金	5,598	5,209	389	資 本 金	120,000	120,000	—
売 掛 金	31,752	12,151	19,600	利 益 剰 余 金	46,432	45,879	553
諸 未 収 入 金	1,047	1,573	△ 526	別 途 積 立 金	30,000	30,000	—
短 期 投 資	39,427	84,352	△ 44,924	当 期 未 処 分 利 益	16,432	15,879	553
貯 蔵 品	4,115	3,598	516	株 式 等 評 価 差 額 金	23	3	19
前 払 費 用	50	61	△ 11	資 本 合 計	166,455	165,883	572
関 係 会 社 短 期 債 権	2,265	1,371	894				
繰 延 税 金 資 産	662	794	△ 131				
雑 流 動 資 産	651	1,087	△ 435				
合 計	595,417	582,873	12,543	合 計	595,417	582,873	12,543

(注) 1. 電気事業固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ただしそのうち原子力発電設備の一部は定額法によっている。

2. 資産の評価の方法

(1) 有価証券の評価

満期保有目的債券は償却原価法、子会社株式は総平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものは時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものは総平均法による原価法によっている。

(2) 貯蔵品は移動平均法による原価法によっている。

3. 重要な引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上する方法によっている。

数理計算上の差異は、発生した翌年度から3年による按分額を費用処理している。

(2) 当事業年度より電気事業会計規則の改正（平成17年経済産業省令第92号）により使用済核燃料再処理引当金の科目名称を使用済燃料再処理等引当金に変更している。

使用済燃料再処理等引当金は、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、当事業年度末に発生していると認められる額を計上する方法によっている。

ただし、発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの（28トン）については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りが出来ないことから引当てを行っていない。

従来、使用済核燃料再処理引当金については再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっていたが、使用済核燃料再処理引当金に関する省令の廃止及び電気事業会計規則の改正に伴い、上記の方法に変更している。

なお、当事業年度の引当金計上基準変更に伴い生ずる差異のうち、電気事業会計規則附則第2条に定める金額213,760百万円については、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を営業費用として計上することとしている。また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に係る見積差異は電気事業会計規則取扱要領第79の規定により、翌事業年度から具体的な再処理計画のある使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。

以上により、従来の方と比べて、使用済燃料再処理等費が6,664百万円増加している。なお、この変更による影響を他社販売電力料に加味した結果、営業利益、当期経常利益及び税引前当期純利益への影響はない。

(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額

762,255百万円

損 益 計 算 書

平成１７年４月　１日から
平成１８年３月３１日まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用	147,245	171,792	△ 24,546	営業収益	149,581	173,509	△ 23,928
電気事業営業費用	147,245	171,792	△ 24,546	電気事業営業収益	149,581	173,509	△ 23,928
原子力発電費	131,163	153,788	△ 22,625	他社販売電力料	149,102	172,956	△ 23,853
貸付設備費	5	6	△ 0	電気事業雑収益	387	458	△ 71
一般管理費	14,133	15,743	△ 1,609	貸付設備収益	91	95	△ 4
事業税	1,942	2,253	△ 311				
営業利益	(2,335)	(1,717)	(618)				
営業外費用	1,413	571	841	営業外収益	485	330	155
財務費用	1,120	513	606	財務収益	466	309	156
支払利息	1,120	513	606	受取配当金	41	40	0
				受取利息	425	268	156
事業外費用	292	58	234	事業外収益	19	21	△ 1
固定資産売却損	15	10	4	雑収益	19	21	△ 1
雑損失	277	47	230				
当期経常費用合計	148,658	172,364	△ 23,705	当期経常収益合計	150,067	173,840	△ 23,773
当期経常利益	1,408	1,475	△ 67				
税引前当期純利益	1,408	1,475	△ 67				
法人税等	855	474	381				
法人税等	2,782	1,222	1,559				
法人税等調整額	△ 1,927	△ 748	△ 1,178				
当期純利益	553	1,001	△ 448				
前期繰越利益	15,879	14,877	1,001				
当期末処分利益	16,432	15,879	553				

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

当 期 未 処 分 利 益	16,432
---------------	--------

これを次のように処分する

次 期 繰 越 利 益	16,432
-------------	--------

収 支 比 較 表

(単位：百万円)

項 目		当 期 (A)	前 期 (B)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A－B)	(A/B) %	(A)	(B)
収 益	(売 上 高)	(149,581)	(173,509)	(△ 23,928)	(86.2)	(99.7)	(99.8)
	電 力 料 収 入	149,102	172,956	△ 23,853	86.2	99.4	99.5
	そ の 他 収 入	964	884	79	109.0	0.6	0.5
	合 計	150,067	173,840	△ 23,773	86.3	100.0	100.0
費 用	人 件 費	17,454	18,384	△ 929	94.9	11.7	10.7
	燃 料 費	10,938	12,448	△ 1,509	87.9	7.4	7.2
	使用済燃料再処理等費	33,663	58,650	△ 24,986	57.4	22.6	34.0
	修 繕 費	24,093	24,746	△ 652	97.4	16.2	14.4
	減 価 償 却 費	21,594	23,437	△ 1,843	92.1	14.5	13.6
	支 払 利 息	1,120	513	606	218.1	0.8	0.3
	原子力発電施設解体費	5,926	2,085	3,841	284.2	4.0	1.2
	そ の 他 費 用	33,867	32,099	1,768	105.5	22.8	18.6
	合 計	148,658	172,364	△ 23,705	86.2	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益		1,408	1,475	△ 67			
税 引 前 当 期 純 利 益		1,408	1,475	△ 67			
法 人 税 等		855	474	381			
法 人 税 等		2,782	1,222	1,559			
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,927	△ 748	△ 1,178			
当 期 純 利 益		553	1,001	△ 448			

(注) 百万円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

2. 平成13～17年度の年度別収支の主な特徴

①13年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機が前期より期を跨って定期検査を実施したため、前期に比べ2.8%減の176億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ12.1%減の1,655億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ13.3%減の1,593億円
経常利益62億円(増益)
特別損失として有価証券評価損 30億円を計上

②14年度

販売電力量は敦賀発電所2号機が国内最短期間による定期検査の実施や定格熱出力一定運転の導入など発電量の増大に努めたため、前期に比べ1.1%増の178億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ5.2%増の1,742億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ8.9%増の1,735億円
経常利益6億円(減益)

③15年度

販売電力量は東海第二発電所、敦賀発電所2号機の定期検査期間の延長があったが概ね順調な稼働により、前期に比べ5.2%増の186億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ19.9%減の1,395億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ20.5%減の1,379億円
経常利益16億円(増益)
特別損失として固定資産売却損14億円を計上

④16年度

販売電力量は全発電所の概ね順調な稼働により、前期に比べ2.2%増の190億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ24.5%増の1,738億円(増収)
経常費用合計は前期に比べ25.0%増の1,723億円
経常利益14億円(減益)

⑤17年度

販売電力量は、敦賀発電所2号機の定期検査はなかったものの、東海第二発電所の定期検査延長により、前期に比べ11.2%減の170億キロワット時
経常収益合計は前期に比べ13.7%減の1,500億円(減収)
経常費用合計は前期に比べ13.8%減の1,486億円
経常利益14億円(減益)

(注) 金額は億円未満を切捨て、電力量は億kWh未満を四捨五入

最近の収支状況等について

(単位：億円)

	13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
(売 上 高)	(1,652)	(1,737)	(1,392)	(1,735)	(1,495)
経 常 収 益	1,655	1,742	1,395	1,738	1,500
経 常 費 用	1,593	1,735	1,379	1,723	1,486
経 常 利 益	62	6	16	14	14
特 別 損 失	30	—	14	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	31	6	2	14	14
当 期 純 利 益	17	2	4	10	5
販売電力量 (億キロワット時)	(△ 2.8) 176	(1.1) 178	(5.2) 187	(2.2) 191	(△ 11.2) 170
R O A 総資本経常利益率 (%)	1.1	0.1	0.3	0.3	0.2
R O E 株主資本当期純利益率 (%)	1.1	0.2	0.3	0.6	0.3
有 利 子 負 債 残 高	530	355	289	242	189
自 己 資 本 比 率 (%)	30.7	30.4	29.9	28.5	28.0

(注) 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億キロワット時を四捨五入。

販売電力量の () 内は、対前年度増加率 (%)。

貸借対照表推移

(単位：億円)

		13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
資 産 の 部	固 定 資 産	4,565	4,680	4,562	4,726	5,098
	電気事業固定資産	2,090	1,967	1,682	1,568	1,560
	建設仮勘定	372	485	532	643	702
	核 燃 料	1,324	1,409	1,457	1,389	1,410
	投資その他の資産	777	817	889	1,125	1,425
	流 動 資 産	773	734	946	1,101	855
	資 産 合 計	5,339	5,414	5,509	5,828	5,954
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	3,322	3,483	3,567	3,794	3,940
	社 債	100	100	100	100	50
	長 期 借 入 金	299	199	142	103	106
	使用済燃料再処理等引当金	1,604	1,806	1,934	2,183	2,334
	原子力発電施設解体引当金	1,180	1,205	1,195	1,206	1,245
	そ の 他	137	171	194	202	204
	流 動 負 債	374	287	292	375	349
	負 債 合 計	3,697	3,770	3,860	4,169	4,289
	資 本 金	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	利 益 剰 余 金	441	444	448	458	464
	株式等評価差額金	△ 0	△ 0	0	0	0
自 己 資 本 比 率 (%)	資 本 合 計	1,641	1,644	1,648	1,658	1,664
	負 債 ・ 資 本 合 計	5,339	5,414	5,509	5,828	5,954
	自 己 資 本 比 率 (%)	30.7	30.4	29.9	28.5	28.0

(注) 金額は億円未満を切捨て。

設備投資及び資金調達

(単位: 億円)

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
設備投資	改良工事	206	257	98	238	290
	原子燃料他	277	455	189	183	223
	合計	483	712	287	421	514
資金調達	自己資金	(125) 605	(125) 887	(123) 353	(111) 468	(110) 567
	外部資金	(△25) △121	(△25) △174	(△23) △66	(△11) △46	(△10) △53
	合計	483	712	287	421	514

()内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)

(注) 金額は億円未満を切捨て。

収 支 実 績 推 移

(単位：億円)

項 目		13 年 度	14 年 度	15 年 度	16 年 度	17 年 度
収 益	(売 上 高)	(1,652)	(1,737)	(1,392)	(1,735)	(1,495)
	電 力 料 収 入	1,647	1,732	1,388	1,729	1,491
	そ の 他 収 入	8	9	7	8	9
	合 計	1,655	1,742	1,395	1,738	1,500
費 用	人 件 費	229	219	194	183	174
	燃 料 費	122	128	132	124	109
	使用済燃料再処理等費	295	481	151	586	336
	修 繕 費	250	242	224	247	240
	減 価 償 却 費	270	255	286	234	215
	支 払 利 息	16	11	7	5	11
	原子力発電施設解体費	△ 2	33	1	20	59
	そ の 他 費 用	443	363	394	320	338
	合 計	1,624	1,735	1,393	1,723	1,486
税 引 前 当 期 純 利 益		31	6	2	14	14
法 人 税 等		33	4	34	12	27
法 人 税 等 調 整 額		△ 19	△ 0	△ 37	△ 7	△ 19
当 期 純 利 益		17	2	4	10	5

(注) 億円未満を切捨てて表示してあります。

売上高とは電気事業営業収益（他社販売電力料、電気事業雑収益、貸付設備収益）であります。

発電所運転概況

【発電電力量】

年 度 発電所	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
全社計	184	186	195	200	178
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	65	65	81	91	55
敦賀発電所1号機	28	29	26	27	27
敦賀発電所2号機	90	91	88	82	97

(単位: 億kWh)

【設備利用率】

年 度 発電所	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
全社	80.1	81.0	84.8	87.1	77.5
東海発電所	—	—	—	—	—
東海第二発電所	67.3	67.7	83.4	94.2	56.6
敦賀発電所1号機	90.5	92.8	82.9	85.4	85.1
敦賀発電所2号機	89.0	90.0	86.6	80.9	95.1

★東海発電所は平成10年3月31日、営業運転停止 (単位: %)

3. 平成17年度連結決算について

1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て表示

	売 上 高 百万円	営 業 利 益 百万円	経 常 利 益 百万円	当 期 純 利 益 百万円
連 結 (個 別)	151,113 (149,581)	2,718 (2,335)	1,765 (1,408)	756 (553)

	1株当たり当期純利益 円 銭
連 結 (個 別)	63 05 (46 10)

2) 財政状態

	総 資 産 百万円	株 主 資 本 百万円	株 主 資 本 比 率 %	1株当たり株主資本 円 銭
連 結 (当社個別)	605,141 (595,417)	167,227 (166,455)	27.6 (28.0)	13,935 61 (13,871 30)

3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
連 結 (当社個別)	9,323 (7,204)	△ 25,315 (△ 24,975)	△ 7,071 (△ 5,336)	29,967 (28,793)

4) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 (原電事業株式会社、原電ビジネスサービス株式会社、原電情報システム株式会社)

※リサイクル燃料貯蔵㈱は、関連会社に該当しますが、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

5) 19年3月期連結業績予想

平成18年度の販売電力量は190億kWh程度を見込んでおり、売上高（営業収益）は1,590億円程度、経常利益は65億円程度、当期純利益は39億円程度と考えている。

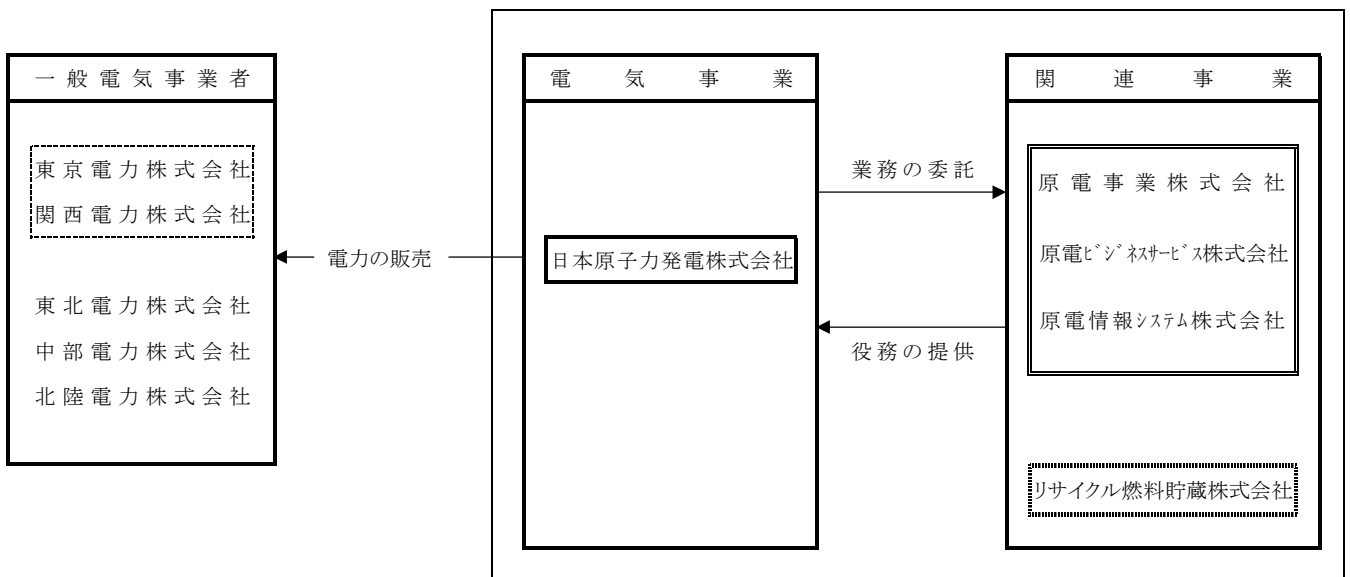
企 業 集 団 の 状 況

当社は原子力発電所の運転を行うことによって発電した電力を東北電力(株)、東京電力(株)中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株)に販売している。

また、子会社である原電事業(株)には、放射線管理並びに発電所関連設備の運転・保守業務を、原電ビジネスサービス(株)には、発電所及びその付帯設備に係る運営補助業務、原電情報システム(株)には情報処理システムの開発・保守等をそれぞれ委託している。

なお、関連会社として平成17年11月に原子力発電所から発生する使用済燃料の貯蔵・管理及びこれに付帯関連する事業を行うことを目的としたリサイクル燃料貯蔵(株)を、東京電力(株)と共同で設立している。

[事業系統図]



- 提出会社
- 連結子会社
- 持分法非適用関連会社
- その他の関係会社